

教育子ども委員会 説明資料

名古屋市学校施設リフレッシュプラン（案）について

平成29年4月26日

教育委員会

目 次

頁

1	策定の趣旨	1
2	学校施設を取り巻く現状	1
3	概 要	3
4	今後の予定	8

平塚市立高等学校 (案) 教育委員会

平成 29 年 4 月 26 日
教育委員会

1 策定の趣旨

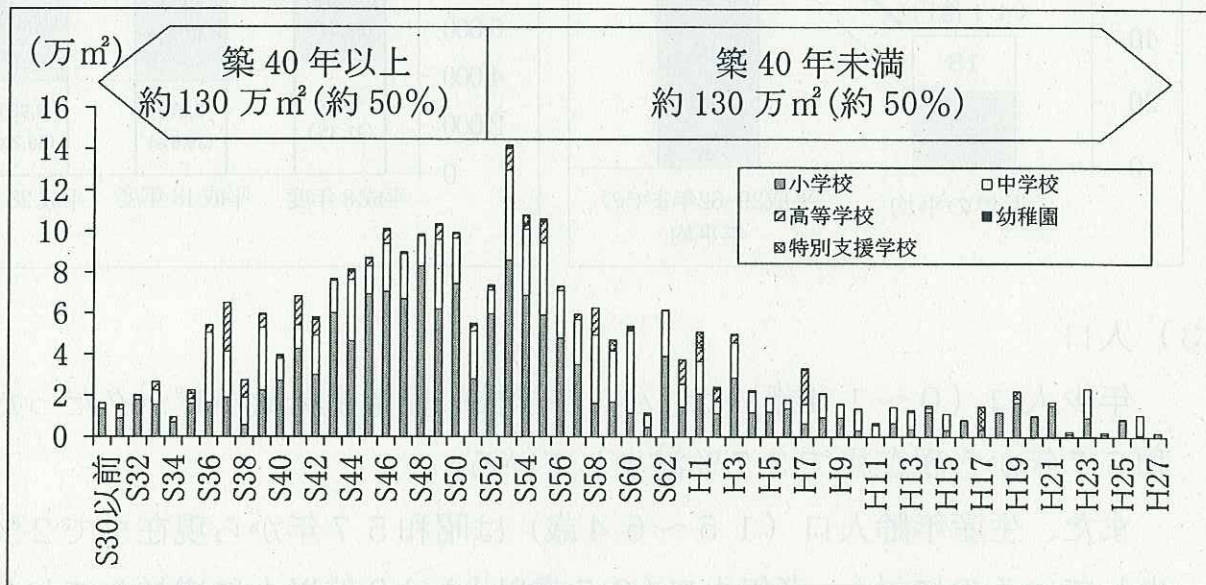
老朽化の進展に伴い更新需要の高まる学校施設について、限られた予算で安心・安全・快適な教育環境を確保していくため、今後の維持管理・更新にかかる基本的な考え方を取りまとめるもの。

2 学校施設を取り巻く現状

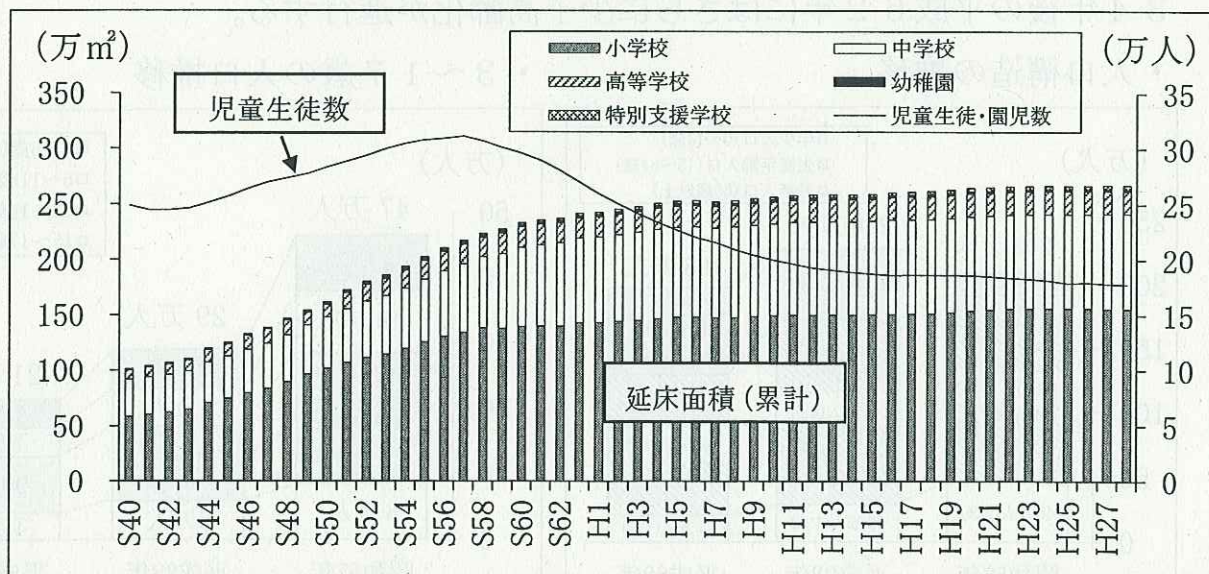
(1) 施設

現在、築40年以上の施設が約半数を占め、6年後には約3/4に達する見込みである。これは、児童生徒数が急増した昭和40～50年代に、小・中学校が集中して建築されたことが原因である。

・ 建築年別の延床面積



・ 延床面積（累計）と児童生徒数の推移

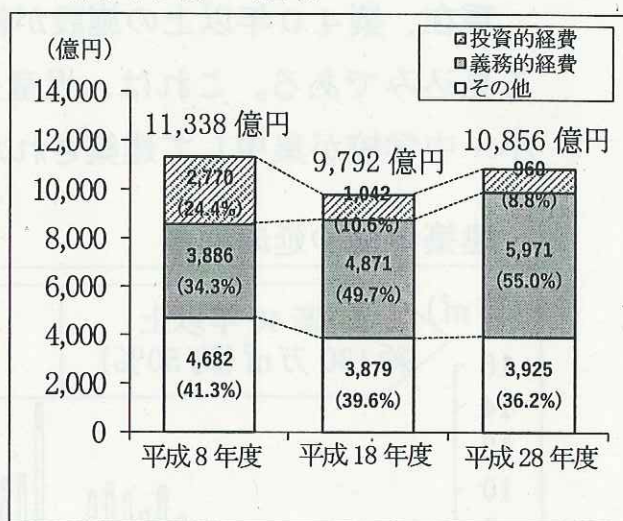
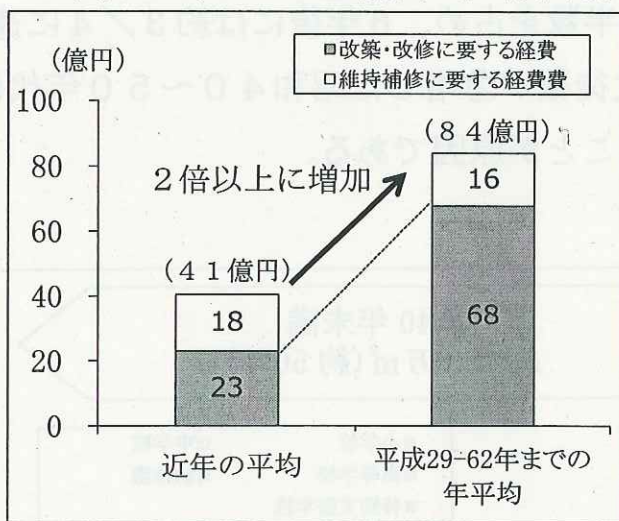


(2) 財政

老朽化に対応するため、従来と同じ手法で整備した場合、年平均で近年の2倍以上の施設整備費が必要となる。

しかし、本市の財政状況は、市税収入の大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費の増加が見込まれることから、施設整備費の財源確保は非常に厳しいものになると考えられる。

・ 今後必要となる整備費（一般財源） ・ 歳出予算の推移

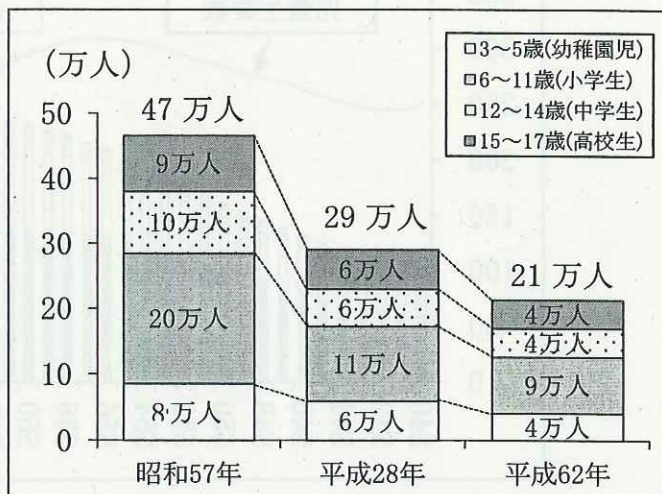
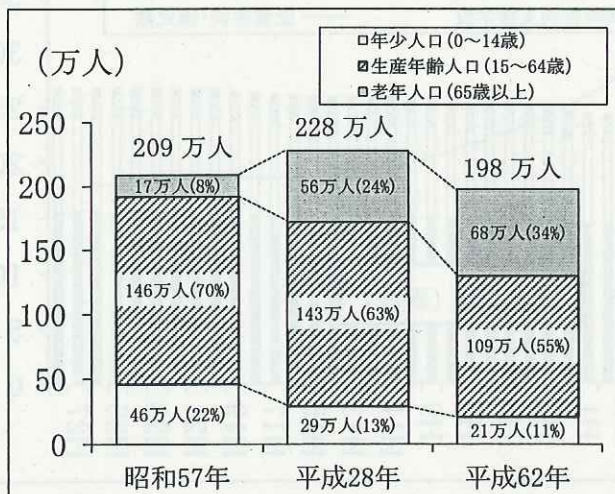


(3) 人口

年少人口（0～14歳）は、小・中学校の児童生徒数がピークだった昭和57年から現在まで37%減少している。

また、生産年齢人口（15～64歳）は昭和57年から現在まで2%減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は3倍以上に増加しており、34年後の平成62年にはさらに少子高齢化が進行する。

・ 人口構造の推移 ・ 3～17歳の人口推移



3 概要

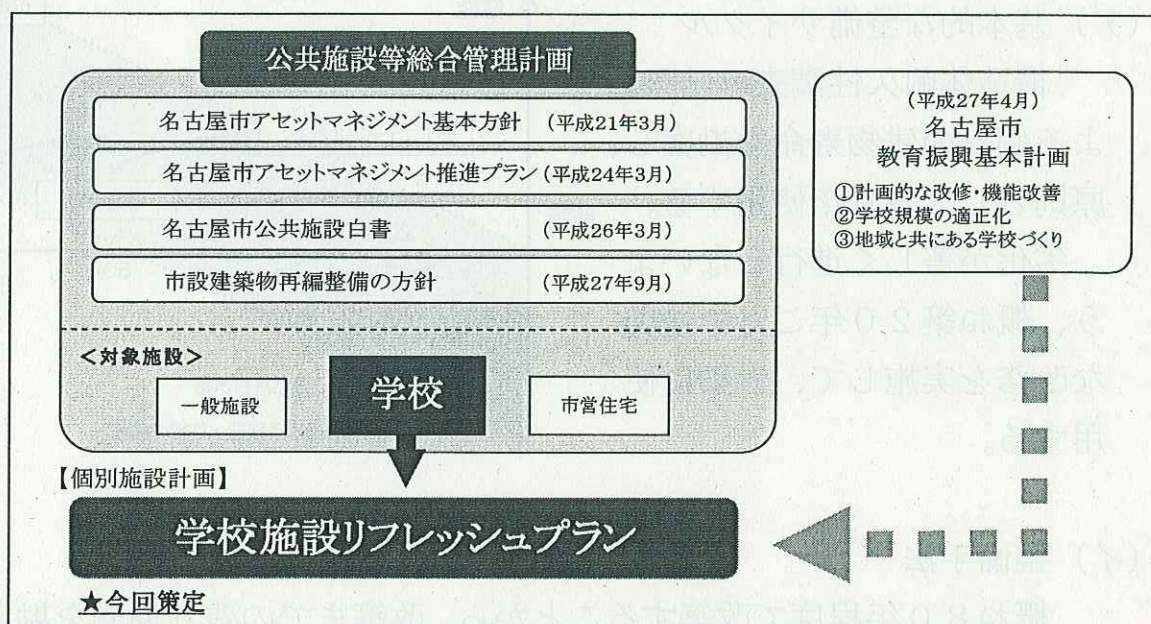
(1) 期間

平成29年度から平成62年度まで（34年間）

(2) 位置づけ

「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」などを本市の「公共施設等総合管理計画」に位置づけており、本プランをその個別施設計画として位置づける。

・名古屋市学校施設リフレッシュプランの位置づけ



(3) 対象

校舎に加え、付帯施設（運動場、プールなど）についても対象とする。

・校舎の状況（平成28年4月1日現在）

施設	校数	棟数	延床面積
小学校	262校	961棟	156万㎡
中学校	111	547	86
高等学校	14	111	20
幼稚園	23	29	2
特別支援学校	5	17	3
合計	415	1,665	267

(注) 棟数は200㎡以上の棟を掲げた。

(4) 基本的な考え方

ア 学校施設の目指すべき姿

学校施設を取り巻く現状を踏まえ、目指すべき姿を以下のとおりとする。

財政的に持続可能な範囲で、
安心・安全・快適な環境が確保された学校施設

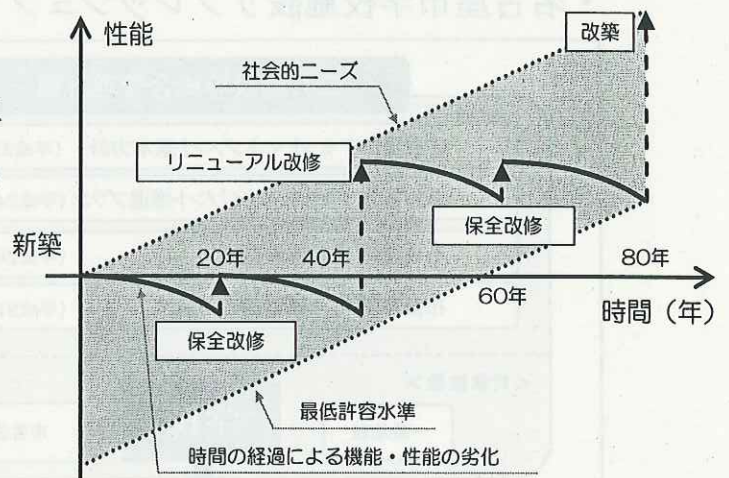
目指すべき姿の実現に向け、「施設の長寿命化」に取り組む。

イ 長寿命化の考え方

(ア) 基本的な整備サイクル

構造体耐久性調査の結果による個々の建物寿命を勘案し、原則として80年使用する。

劣化が著しく進行しないよう、概ね築20年ごとに適切な改修を実施して、大切に使用する。



(イ) 整備手法

概ね80年程度で改築することから、改築までの残り期間を勘案し、以下のとおり築年数に応じた適切な改修を適切な時期に実施する。

グループ	現在の築年数	改修時期	改修の内容
Aグループ	築50年以上 (～S41年)	築60年 築80年	保全改修+設備改修 改築
Bグループ	築41～49年 (S42～50)	築50年 築80年	リニューアル改修 改築
Cグループ	築36～40年 (S51～55)	築40年 築60年 築80年	リニューアル改修 保全改修 改築
Dグループ	築21～35年 (S56～H7)	築50年 築80年	リニューアル改修 改築
Eグループ	築20年以下 (H8～)	築20年 築40年 築60年 築80年	保全改修 リニューアル改修 保全改修 改築

(ウ) 長寿命化によりできること

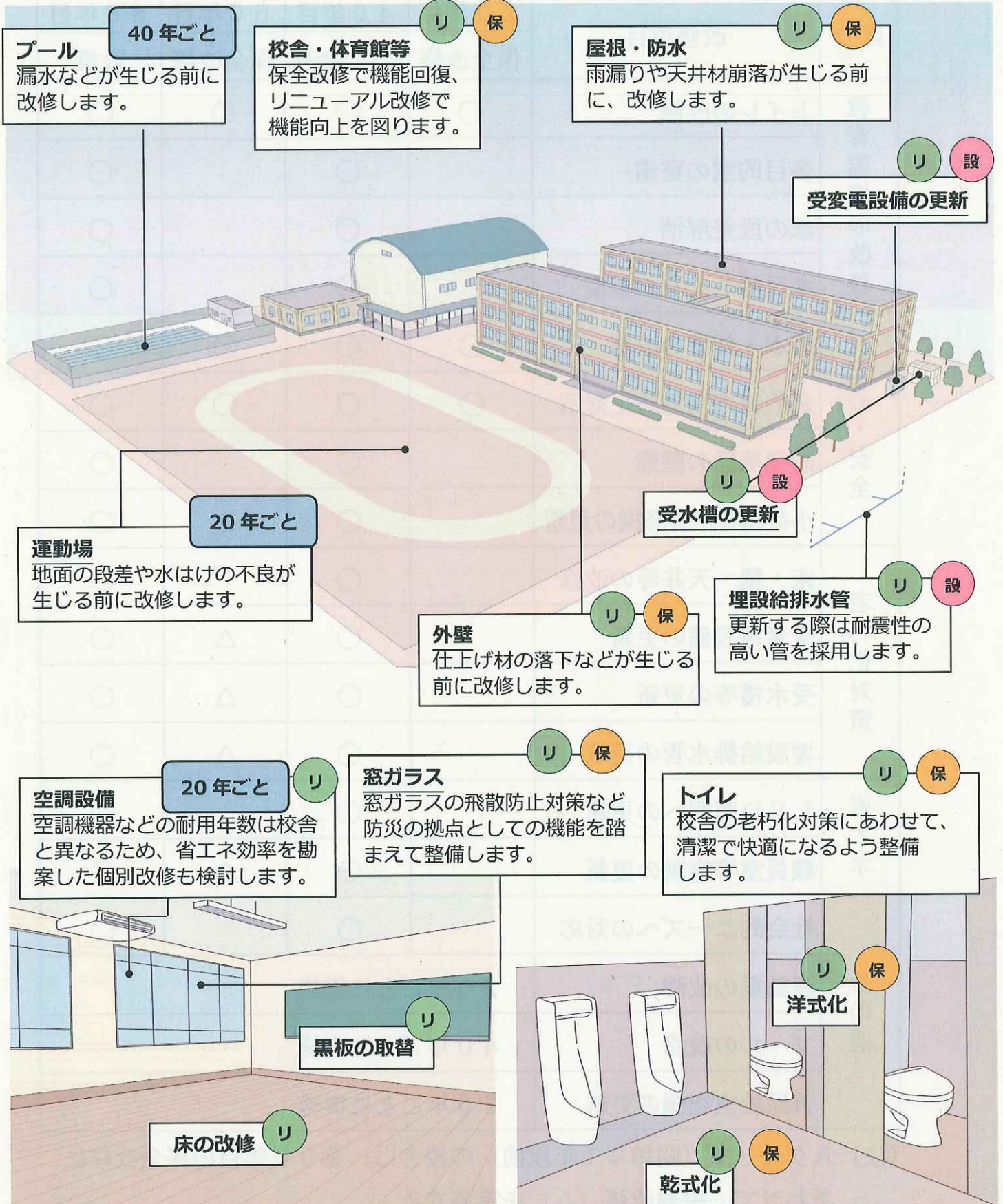
・主な改修項目と時期

区分	改修項目	20年目	40年目	60年目	80年目
		保全改修	リニューアル改修	保全改修	改築
教育環境の改善	トイレの改修	○	○	○	○
	多目的室の整備		○		○
	床の段差解消		○		○
	多目的トイレの整備		○		○
安心・安全	防水・外壁の改修	○	○	○	○
	窓ガラスの飛散防止対策	○	○	○	○
	防犯機器の整備		○		○
	小荷物専用昇降機の更新		○	△	○
老朽化対策	床・壁・天井等の改修		○		○
	受変電設備の更新		○	△	○
	受水槽等の更新		○	△	○
	埋設給排水管の更新		○	△	○
省エネ	LED照明への更新		○		○
	職員室等空調の更新		○	△	○
その他	社会的ニーズへの対応		○		○
	運動場の改修	20年ごとに実施			
	プールの改修	40年ごとに実施			
	普通教室空調の更新	20年ごとに実施			

(注) Aグループ(昭和41年以前)の校舎は、築60年目の保全改修にあわせて、設備改修(△)を実施する。

・全体イメージ

凡例) リ リニューアル改修 保 保全改修 設 設備改修

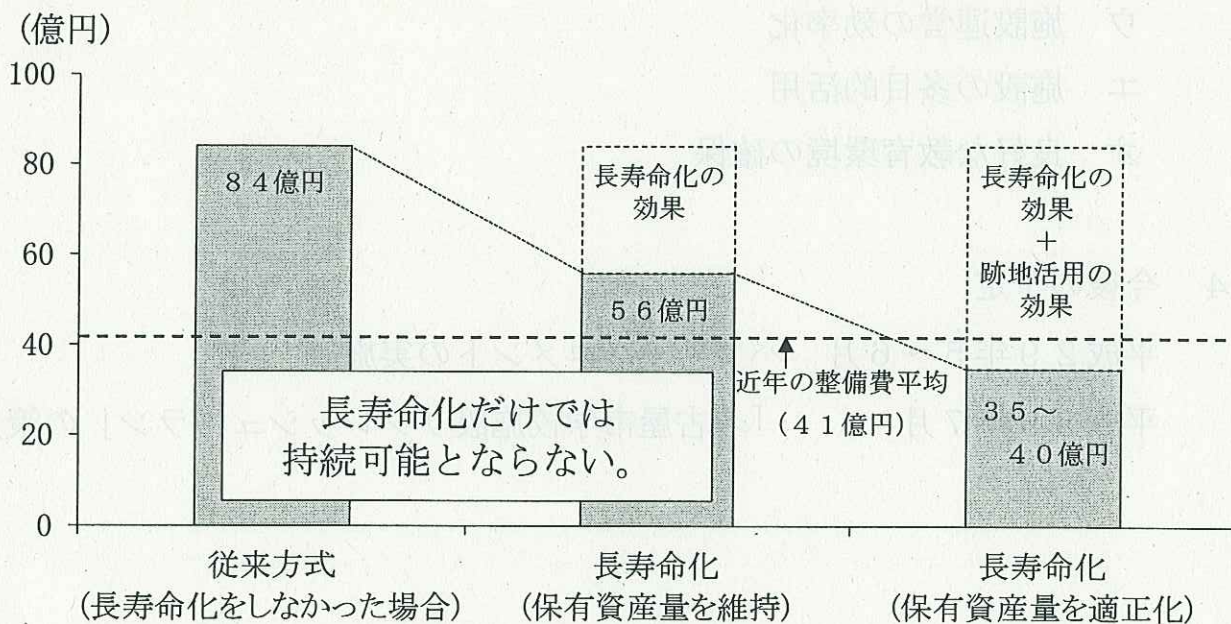


(5) 持続可能性の検証

ア コストの検証

長寿命化を図っただけでは、現在の施設整備費の年平均（一般財源ベースで41億円）を上回ることが分かった。

このため、将来の児童生徒数の減少等を勘案し、保有資産量の適正化を踏まえて検証した。



(注) 金額はすべて一般財源ベースを掲げた。

イ 保有資産量の適正化を踏まえた検証

区分	第1期 (~H34)	第2期 (H35~44)	第3期 (H45~54)	第4期 (H55~62)
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期までに小規模校となる学校を適正化 ○平成44年度までに11学級以下となると見込まれる小学校を24学級以下となる範囲で統合 		<ul style="list-style-type: none"> ○第4期までに小規模校となる学校を適正化 ○平成62年度までに11学級以下となると見込まれる小学校を24学級以下となる範囲で統合 	
累積削減率	19~24%			

(6) 今後の新たな取り組み

今後の人口減少社会を見据え、本プランを継続的に運用していくため、以下について、市民との協働推進や啓発を含め、市全体で横断的に検討する。

- ア 整備手法・基準の見直し
- イ 保有資産の有効活用
- ウ 施設運営の効率化
- エ 施設の多目的活用
- オ 良好な教育環境の確保

4 今後の予定

平成29年5～6月 パブリックコメントの実施

平成29年7月 「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」の策定

第4期 (28～32H)	第3期 (24～28H)	第2期 (19～24H)	第1期 (14～19H)	区画
○第4期までに小規模校を 学校を適正化	○第3期までに小規模校を 学校を適正化	○第2期までに小規模校を 学校を適正化	○第1期までに小規模校を 学校を適正化	区画
○平成29年度までに11校 以上を小規模校に 改修する	○平成28年度までに11校 以上を小規模校に 改修する	○平成27年度までに11校 以上を小規模校に 改修する	○平成26年度までに11校 以上を小規模校に 改修する	
平成29年度				平成29年度

参考資料

策定にあたっては、学校現場の関係者や学識経験者で構成する懇談会を開催し、幅広く意見を聴取しながら進めた。

(1) 懇談会の委員

(50音順、敬称略)

氏名	所属等
石原 俊彦	関西学院大学大学院経営戦略研究科教授
伊藤 茂美	名古屋市立幼稚園長会 会長
大野 鉦三	名古屋市区政協力委員議長協議会 議長
鯉沼 良久	名古屋市立高等学校長会 会長
小島 俊樹	教諭代表 (高等学校)
小林 慶太郎	四日市大学総合政策学部教授
小松 尚	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
佐藤 慎一	教諭代表 (小・中学校)
鈴木 賢一	名古屋市立大学大学院芸術工学研究科教授
鈴木 直政	名古屋市立小・中学校長会 会長
鈴木 優子	教諭代表 (幼稚園)

(2) 懇談会の日程と内容

日程		内容
第1回	平成28年 6月3日	議題「どうすれば望ましい施設環境を確保できるのか」
第2回	9月7日	議題「どうすれば老朽化対策が進むのか」
第3回	12月26日	議題「どうすれば計画を継続的に運用できるのか」

